



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2029年1月12日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として1月14日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第2期（決算日：2016年1月14日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型」は、2016年1月14日に第2期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円			%	%	%	百万円
2013年12月24日	10,000	—	—	1,261.64	—	—	—	855
1期(2015年1月14日)	10,134	0	1.3	1,357.98	7.6	86.9	△86.8	1,236
2期(2016年1月14日)	11,245	0	11.0	1,406.55	3.6	78.9	△82.3	1,065

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年1月14日	10,134	—	1,357.98	—	86.9	△86.8
1月末	10,155	0.2	1,415.07	4.2	91.4	△52.4
2月末	10,668	5.3	1,523.85	12.2	96.2	—
3月末	10,916	7.7	1,543.11	13.6	97.0	△26.6
4月末	10,938	7.9	1,592.79	17.3	97.9	—
5月末	11,556	14.0	1,673.65	23.2	99.0	—
6月末	11,371	12.2	1,630.40	20.1	93.7	△52.3
7月末	11,483	13.3	1,659.52	22.2	90.9	△90.8
8月末	11,590	14.4	1,537.05	13.2	82.8	△51.8
9月末	11,119	9.7	1,411.16	3.9	81.3	△87.5
10月末	11,193	10.4	1,558.20	14.7	90.1	△25.8
11月末	11,410	12.6	1,580.25	16.4	90.2	△25.5
12月末	11,353	12.0	1,547.30	13.9	86.8	△52.2
(期末)						
2016年1月14日	11,245	11.0	1,406.55	3.6	78.9	△82.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

■市場概況

ギリシャ債務不安後退や欧州中央銀行（ＥＣＢ）による量的緩和策の導入に加え、国内景気の回復期待も支えとなって、期初から国内株式市場は上昇基調で始まり、2015年4月22日に日経平均株価が約15年ぶりに終値で2万円を回復した後も、6月まで上昇が続きました。

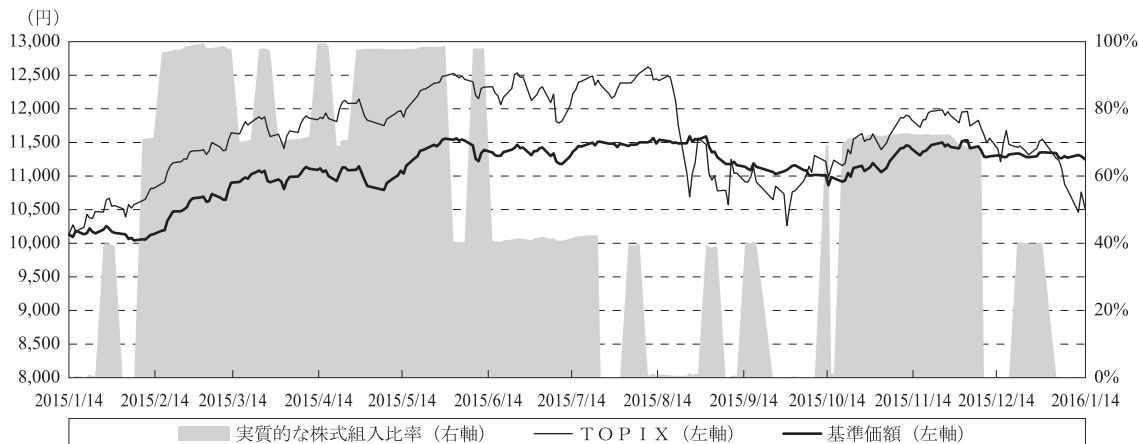
6月下旬以降は、ギリシャ問題再燃や黒田日銀総裁の円安けん制ともとれる発言を受けた円高、中国株下落などを受け、国内株式市場は一進一退の動きとなりましたが、8月11日から3日連続で中国が人民元を切り下げたことを発端に中国上海株式市場が急落すると、急速にリスクオフの動きが優勢となり、円高と世界同時株安が進みました。その結果、国内株式市場も急落し、8月高値から9月安値まで約20%の下落となりました。

その後は、中国経済指標の悪化に底打ちの兆しが見えたことや、ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）が大筋合意したこと、米国の早期利上げ観測が後退したことなどを受けて欧米株式市場が上昇し、国内株式市場も上昇基調に転じました。11月に新規上場された郵政グループ3社の初値が揃って公開価格を上回ったことや、円安に伴う国内企業業績拡大への期待なども国内株式市場を支えました。

2015年末にかけては、ＥＣＢ理事会が決定した追加緩和策が期待値を下回ったことで欧米株式市場が急落すると国内株式市場も下落しました。ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が9年半ぶりの利上げを決定したことが好感され、また日銀による金融政策に対する補完措置の導入発表直後には急伸する場面も見られましたが、原油安や円高が進行したことなどから、国内株式市場は弱含みとなりました。2016年初から期末にかけては、中国株式市場の急落、急激な人民元安による中国経済下押し懸念、原油安およびサウジアラビアとイランの対立や北朝鮮による水爆実験など、地政学的リスクの高まりに伴う世界経済への懸念が強まり、日経平均株価は戦後初の大発会から6日続落となるなど、大きく下落しました。

■基準価額の推移

基準価額は期初の10,134円から期末には11,245円となり、期中騰落率は11.0%となりました。一方で、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の期中騰落率は3.6%でした。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・国内外景況感好転、企業業績改善期待、良好な需給見通しなど

(下落要因)

- ・内外景気減速懸念、地政学的リスク、中国経済に対する不透明感、原油価格下落など

■運用概況

株式の実質組入比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、0-100%で推移しました。傾向としては2015年6月までは比較的高位を保ち、一方で7月~10月頃および年末年始にかけては低位となりました。決算期末時点での実質株式組入比率は概ね0%です。

期末の組入銘柄数は71銘柄です。期中で12の新規銘柄を購入し、16の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。業種配分については、期中を通して不動産業、建設業、サービス業といった内需関連業種が対TOPIX構成比率の上位を占めました。

■収益分配

当期の収益分配金は見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益については信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2015年1月15日～ 2016年1月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,245

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより、市場環境悪化時のダウンサイド・リスクを限定しながら中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均(TOPIX)を上回る収益率を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月15日～2016年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	197	1.771	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(96)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(96)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.203	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.084)	
(投 資 信 託 証 券)	(6)	(0.054)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(7)	(0.065)	
(c) そ の 他 費 用	14	0.122	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(8)	(0.069)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(6)	(0.054)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	234	2.096	
期中の平均基準価額は、11,146円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月15日～2016年1月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 205 (13)	千円 292,080 (-)	千株 449	千円 625,345

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	TOPIX連動型上場投資信託	口 186,450	千円 292,868	口 164,720	千円 260,727

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 7,141	百万円 7,313

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年1月15日～2016年1月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	917,426千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,007,268千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月15日～2016年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
石油資源開発	2.1	—	—
建設業 (5.4%)			
清水建設	—	14	12,922
東鉄工業	5.9	5.4	15,854
五洋建設	55.4	36.1	16,858
住友林業	9.4	—	—
食料品 (2.2%)			
日本たばこ産業	5.7	4.6	18,823
化学 (9.8%)			
日本触媒	13	1.9	14,934
ダイセル	17	7.7	12,404
日本ゼオン	10	—	—
アイカ工業	6.1	4.1	8,839
ポーラ・オルビスホールディングス	2.1	1.5	11,040
デクセリアルズ	—	5.7	6,691
日東電工	—	1.5	10,786
ニフコ	4.6	3.6	18,036
医薬品 (4.4%)			
アステラス製薬	14.2	11.2	18,037
参天製薬	2.5	10	18,960
ガラス・土石製品 (1.2%)			
ニチアス	15	14	9,996
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	62	—	—
非鉄金属 (0.5%)			
UACJ	25	17	4,148
金属製品 (2.0%)			
リンナイ	1.5	1.6	16,768
機械 (5.8%)			
ディスコ	1.9	1.2	12,348
クボタ	5	8	13,512
椿本チエイン	—	5	4,050
アネスト岩田	6.7	4.9	4,532
日本精工	9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	—	31	14,709
I H I	39	—	—
電気機器 (11.2%)			
日立製作所	41	28	17,220
三菱電機	10	8	8,932
日本電産	3.2	2.4	18,724
大崎電気工業	—	6	3,822
オムロン	3	2.1	7,570
富士通	14	—	—
横河電機	7.8	5.7	7,381
日本光電工業	3	4	9,892
キーエンス	0.2	0.2	11,462
ファナック	0.7	0.3	5,614
スター精密	—	2.4	3,312
輸送用機器 (13.5%)			
デンソー	2.9	2.8	14,316
日産自動車	16	5.9	6,652
いすゞ自動車	11.8	8.5	10,017
トヨタ自動車	7.3	5.5	37,383
三菱自動車工業	6.3	—	—
マツダ	—	7.5	15,821
本田技研工業	2.5	—	—
富士重工業	5.3	5	22,325
シマノ	0.5	0.4	6,952
精密機器 (0.8%)			
日機装	14.7	8.2	6,715
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	—	4.8	12,153
三菱鉛筆	4	2.3	11,178
電気・ガス業 (1.0%)			
メタウォーター	—	3.1	8,227
陸運業 (2.4%)			
京王電鉄	7	7	6,916
山九	—	23	12,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.5%)			
大塚商会	2.2	1.7	10,030
日本電信電話	1.3	2	9,436
KDD I	1.6	—	—
光通信	2.3	1.5	11,880
S C S K	4.5	4.5	20,227
ソフトバンクグループ	3	3.6	19,872
卸売業 (1.1%)			
ガリバーインターナショナル	6.3	8	9,400
豊田通商	2.5	—	—
三井物産	11.5	—	—
小売業 (3.5%)			
ジェイアイエヌ	2.4	1.5	6,202
ツルハホールディングス	2	1.1	10,956
良品計画	0.8	0.5	11,940
ユナイテッドアローズ	2.8	—	—
銀行業 (8.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	58.7	43.3	29,573
三井住友フィナンシャルグループ	6.6	4.7	19,740
七十七銀行	9	10	5,840
みずほフィナンシャルグループ	98.6	86.3	19,417
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	11.6	7.1	4,664

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (1.6%)				
第一生命保険	—	7.7	13,655	
その他金融業 (0.7%)				
全国保証	3.6	1.6	6,024	
オリックス	10.9	—	—	
不動産業 (6.5%)				
スター・マイカ	5.5	3.8	5,346	
ユニゾホールディングス	2.8	2	8,540	
東急不動産ホールディングス	7.6	—	—	
パーク24	8.3	5.2	14,721	
三菱地所	5	5	11,640	
住友不動産	2	2	6,268	
レオパレス21	18.8	13.7	8,535	
サービス業 (5.6%)				
テンブホールディングス	3.9	7.8	13,150	
総合警備保障	7.4	2.4	12,552	
夢真ホールディングス	9.3	—	—	
カカコム	7.3	2.7	5,842	
楽天	5.3	6.8	8,391	
エイチ・アイ・エス	2.3	1.9	7,058	
合 計	株数・金額	802	571	840,743
	銘柄数<比率>	75	71	<78.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
TOPIX連動型上場投資信託	—	21,730	31,421
合 計	—	21,730	31,421
	口 数 ・ 金 額	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	< 3.0% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末
	買 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	—
	百万円
	876

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額
株式	840,743
投資信託受益証券	31,421
コール・ローン等、その他	204,165
投資信託財産総額	1,076,329

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,135,758,755
コール・ローン等	185,528,030
株式(評価額)	840,743,500
投資信託受益証券(評価額)	31,421,580
未収入金	81,423,128
未収配当金	1,323,600
未収利息	67
差入委託証拠金	△ 4,681,150
(B) 負債	70,702,703
未払解約金	1,167,685
未払信託報酬	9,440,411
差入委託証拠金代用有価証券	59,428,850
その他未払費用	665,757
(C) 純資産総額(A-B)	1,065,056,052
元本	947,098,665
次期繰越損益金	117,957,387
(D) 受益権総口数	947,098,665口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,245円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,219,725,905円、期中追加設定元本額は52,521,501円、期中一部解約元本額は325,148,741円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1245円です。

○損益の状況 (2015年1月15日～2016年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,973,509
受取配当金	16,964,490
受取利息	8,630
その他収益金	389
(B) 有価証券売買損益	69,037,125
売買益	168,787,236
売買損	△ 99,750,111
(C) 先物取引等取引損益	33,568,101
取引益	181,588,769
取引損	△ 148,020,668
(D) 信託報酬等	△ 20,777,788
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	98,800,947
(F) 前期繰越損益金	16,167,085
(G) 追加信託差損益金	2,989,355
(配当等相当額)	(1,756,170)
(売買損益相当額)	(1,233,185)
(H) 計(E+F+G)	117,957,387
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	117,957,387
追加信託差損益金	2,989,355
(配当等相当額)	(1,756,170)
(売買損益相当額)	(1,233,185)
分配準備積立金	114,968,032

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,025,141円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(84,775,806円)、信託約款に規定する収益調整金(2,989,355円)および分配準備積立金(16,167,085円)より分配対象収益は117,957,387円(1万円当たり1,245円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。